



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月5日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	1,555	4.6	213	57.9	220	58.0	170	53.7
30年2月期第2四半期	1,630	24.4	508	47.3	525	52.6	367	73.7

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 170百万円 (53.8%) 30年2月期第2四半期 368百万円 (73.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	4.03	3.83
30年2月期第2四半期	8.84	8.28

(注) 当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	3,285	2,714	82.3	63.94
30年2月期	3,113	2,648	84.7	62.54

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 2,703百万円 30年2月期 2,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		3.50	3.50
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,733	26.3	828	16.9	828	14.2	558	16.7	13.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	42,283,801 株	30年2月期	42,166,300 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	2,951 株	30年2月期	2,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	42,240,020 株	30年2月期2Q	41,621,215 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による継続的な金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢、個人消費等は回復基調で推移しました。東京五輪へ向けた設備投資、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見込まれるため、国内需要の持ち直しを中心に、今後もこの傾向が継続するものと予想されます。

一方世界経済は、米国では景気回復が継続し、欧州及び中国においても景気の持ち直しが見られるなど、総じて堅調に推移しましたが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや、米国の今後の政策の動向及び影響、通商問題の動向等から、先行き不透明な状況です。

不動産市場においては、国土交通省発表による平成30年8月の新設住宅着工戸数は81,860戸（前年比1.6%増）で、利用関係別の戸数内訳では、持家が24,420戸（前年比0.2%増）、貸家が35,457戸（前年比1.4%増）、分譲マンションが9,146戸（前年比0.4%増）、分譲一戸建住宅が11,953戸（前年比4.0%増）となりました。住宅建設は横ばい傾向が続いているものの、政府による住宅取得支援策や住宅ローン金利低相場の継続を背景に、不動産市場への資金流入ははまだ持続し、不動産市況は概ね順調に推移しております。

また相続市場においては、内閣府による平成30年版高齢社会白書では、65歳以上の高齢者人口は3,515万人となり、総人口に占める割合は27.7%で、世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍となっており、年齢階級が高くなるほど貯蓄額と持家率が概ね増加していることから、相続手続き代行への需要は今後ますます高まっていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループでは、今年度をスタート年度とする新中期経営計画「Build up 2020」を策定し、①H'OURS、ZOOKといったパッケージモデルの推進、②専門家支援サービスの機能強化、③当社グループ共通のプラットフォームの強化等の取り組みを成長と差別化のための戦略と掲げ、さらなるサービスの充実に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,555,862千円（前年同期比4.6%減）、営業利益は213,668千円（前年同期比57.9%減）、経常利益は220,860千円（前年同期比58.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170,218千円（前年同期比53.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、取引の利便性と安全性の向上に寄与するASPサービスなどの各種支援システムの提供を通じて、業務の効率化を提案しており、また株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託での信託サービス、相続手続き代行サービスでは信託口座の利用による決済の安全確保、財産保全などのニーズに対応しております。

当第2四半期連結累計期間においては、住宅ローン借換需要が沈静化し、既存ASPサービスの利用件数は減少傾向となりましたが、建設事業者向け支援スキームの構築や、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」の新規提携先開拓など新サービスの開発と普及に努める一方、登記オペレーションサービスの新たな利用先獲得に向けた営業活動を推進してまいりました。

この結果、セグメント売上高は434,729千円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益は361,742千円（前年同期比22.0%減）となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資に係る事務を請負い、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、借換需要の落ち着きとともに、取引先金融機関の住宅ローン融資関連業務の受託件数は減少したものの、前期に引き続き横浜のオペレーションセンターへの業務集約を進めることで作業効率を向上させ、新規取引先開拓に伴う受託業務の増加に対する受入体制を整えるなど社内の強化に注力してまいりました。また、株式会社中央グループ及び株式会社ネグプランの子会社化に伴いセグメント売上高については前期比伸長いたしました。また、住宅ローン借換需要の沈静化に伴い受託業務処理件数は減少し、セグメント利益は減益となりました。

この結果、セグメント売上は914,244千円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は165,565千円（前年同期比12.4%減）となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、また、取引価格については入札方式を採用することにより、透明性の高い価格形成が可能となり不動産取引の

合理性・利便性・安全性の向上に寄与しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期のような大型案件の受注はございませんでしたが、成約件数は増加しており、今後の相続市場拡大を見据え、新規採用や教育など人的資源の拡充に努める一方、生産緑地の「2022年問題」など大都市圏の不動産需給バランスに焦点を当てた営業活動をより一層強化してまいりました。

この結果、セグメント売上は206,887千円（前年同期比45.3%減）、セグメント利益は53,509千円（前年同期比65.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,636,612千円となり、前連結会計年度末と比較して12,953千円の増加となりました。これは主に、前払費用が23,169千円増加した一方、売掛金が6,121千円減少したことによるものであります。固定資産は649,186千円となり、前連結会計年度末と比較して159,754千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが114,512千円、投資有価証券が33,949千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,285,798千円となり、前連結会計年度末と比較して172,708千円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は409,932千円となり、前連結会計年度末と比較して64,883千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が36,695千円、未払金が35,384千円増加したことによるものであります。固定負債は161,175千円となり、前連結会計年度末と比較して41,502千円の増加となりました。これは主に、長期前受金が34,851千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は571,107千円となり、前連結会計年度末と比較して106,386千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,714,690千円となり、前連結会計年度末と比較して66,322千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使、株式交換による新株発行及び譲渡制限付株式報酬の付与による新株発行により資本金が21,976千円、資本準備金が21,976千円増加したことその他、親会社株主に帰属する四半期純利益が170,218千円あった一方、剰余金の配当が147,574千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は84.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,032,022千円となり、前第2四半期連結会計期間末残高と比較して135,019千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は279,421千円（前年同期は289,038千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益234,544千円、売上債権の減少額70,130千円、仕入債務の増加額14,836千円があった一方で、負ののれん発生益14,059千円、未払消費税等の減少額8,215千円、法人税等の支払額22,953千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は130,568千円（前年同期は80,867千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出30,000千円、無形固定資産の取得による支出97,585千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は196,610千円（前年同期は97,569千円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による支出が47,334千円、配当金の支払額146,853千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月9日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,388	2,233,472
売掛金	325,986	319,865
その他	67,831	89,319
貸倒引当金	△5,548	△6,044
流動資産合計	2,623,658	2,636,612
固定資産		
有形固定資産	122,646	129,793
無形固定資産	46,329	158,150
投資その他の資産	320,455	361,242
固定資産合計	489,431	649,186
資産合計	3,113,090	3,285,798
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,308	91,144
未払法人税等	37,096	73,791
賞与引当金	27,071	32,163
株主優待引当金	29,588	—
その他	174,984	212,833
流動負債合計	345,049	409,932
固定負債		
リース債務	37,865	30,592
資産除去債務	31,715	34,532
長期前受金	—	34,851
退職給付に係る負債	34,695	35,822
その他	15,396	25,377
固定負債合計	119,672	161,175
負債合計	464,721	571,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,296	400,272
資本剰余金	493,136	515,112
利益剰余金	1,765,956	1,788,601
自己株式	△497	△497
株主資本合計	2,636,891	2,703,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	47
その他の包括利益累計額合計	104	47
新株予約権	11,373	11,154
純資産合計	2,648,368	2,714,690
負債純資産合計	3,113,090	3,285,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	1,630,970	1,555,862
売上原価	704,379	780,146
売上総利益	926,590	775,715
販売費及び一般管理費	418,588	562,046
営業利益	508,001	213,668
営業外収益		
受取利息	33	131
受取賃貸料	8,878	8,520
消費税等免除益	17,754	—
投資事業組合運用益	—	4,060
その他	960	2,855
営業外収益合計	27,627	15,567
営業外費用		
支払利息	153	301
賃貸費用	8,233	7,034
その他	1,688	1,039
営業外費用合計	10,076	8,376
経常利益	525,552	220,860
特別利益		
負ののれん発生益	—	14,059
その他	—	100
特別利益合計	—	14,159
特別損失		
固定資産除却損	—	474
特別損失合計	—	474
税金等調整前四半期純利益	525,552	234,544
法人税、住民税及び事業税	145,041	60,274
法人税等調整額	12,570	4,051
法人税等合計	157,611	64,325
四半期純利益	367,941	170,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,941	170,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	367,941	170,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△56
その他の包括利益合計	142	△56
四半期包括利益	368,083	170,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,083	170,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,552	234,544
減価償却費	11,018	23,146
のれん償却額	6,050	—
負ののれん発生益	—	△14,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	538	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,173	2,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,126
受取利息	△33	△131
支払利息	153	301
固定資産除却損	—	474
売上債権の増減額 (△は増加)	26,451	70,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,626	△263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,805	14,836
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,315	△15,276
未払金の増減額 (△は減少)	△21,528	△13,877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,254	△8,215
その他	4,162	7,239
小計	500,537	302,547
利息の受取額	14	128
利息の支払額	△153	△301
法人税等の支払額	△211,358	△22,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,038	279,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,335	△3,915
無形固定資産の取得による支出	△6,065	△97,585
定期預金の払戻による収入	100,000	100,600
定期預金の預入による支出	△100,000	△101,150
信託預金の解約による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	△39,000	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
差入保証金の回収による収入	600	638
差入保証金の差入による支出	△12,164	△80
預り敷金及び保証金の受入による収入	138	—
預り敷金及び保証金の返還による支出	△5,040	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,867	△130,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△47,334
自己株式の取得による支出	△91	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,000	4,450
配当金の支払額	△124,223	△146,853
リース債務の返済による支出	△5,254	△6,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,569	△196,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,670	△47,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,331	2,034,288
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	45,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,002	2,032,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,226	719,375	378,368	1,630,970	—	1,630,970
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	533,226	719,375	378,368	1,630,970	—	1,630,970
セグメント利益	463,785	189,076	153,465	806,327	△298,325	508,001

(注) 1. セグメント利益の調整額△298,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスコロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	434,729	914,244	206,887	1,555,862	—	1,555,862
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	434,729	914,244	206,887	1,555,862	—	1,555,862
セグメント利益	361,742	165,565	53,509	580,817	△367,149	213,668

(注) 1. セグメント利益の調整額△367,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「BPO」セグメントにおいて、第1四半期連結累計期間より株式会社ネグプランを完全子会社とする株式交換を実施し、連結子会社化したことにより、前連結会計年度の末日に比べ報告セグメントの資産の金額は、217,468千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「BPO」セグメントにおいて、第1四半期連結累計期間より株式会社ネグプランを完全子会社とする株式交換を実施し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益14,059千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。